

## 国際関係論

野 林 健

国際関係論は第一次世界大戦後の欧米に生まれた学問である。また第二次世界大戦後に飛躍的に発展した比較的若い学問でもある。さらにいえば、日本の大学で強い関心を持たれるようになったのは恐らくここ十数年のことといえるのであって、戦前においては外交史、地域研究、国際法的なアプローチに限定されていた。戦前期の日本において国際関係論、あるいは国際政治学の講義を持つ大学は皆無に近い状態であった。だがもとより、今日いうところの国際関係論的な関心を持つ研究者が全く存在しなかったというのではなかった。たとえば、今において昭和一六年から昭和二〇年の終戦時まで外交史を担当された東京帝国大学の神川彦松氏の名をあげるこゝとができる（「外交史」の項を参照されたい）。しかし総じて、戦前期日本においては、国際政治の動態を厳密な理論的枠組で分析しようとする関心は非常に弱かった。

さて、本学において国際関係論の講座が正式に開設されたのは昭和四〇年であった。近年、国際関係論への教育的、研究的関心の増大には著しいものがあるが、昭和四〇年の時点で正式の講座が設けられた本学の場合は、国立大学の中でもかなり早い時期のものであったといえよう。これに加えて、本学において国際関係論の講義が

始められたのは、大学院においては講座開設の五年前、つまり昭和三五年であったこと、また学部専門科目として始められたのは講座開設の前年、つまり昭和三九年であったことは、本学における国際関係論の教育・研究への積極的な姿勢を強くうかがわせる。大学院の授業を担当したのは大平善悟教授、学部専門科目を担当したのは細谷千博教授であり、本学の国際関係論の学問史を語る場合、大平、細谷両教授の存在を忘れることができないのはいうまでもない。

つぎに、本学における国際関係論の歴史をふりかえるために、開講当時の講義要綱をひもといてみたい。昭和三五年、大平教授による大学院での第一回目の講義（半年）については「国際経済法の概略的説明を行ない、その後には斐閣発行、国際経済法協議会編の国際不正競争の研究の輪読を行なう予定」として示されている。この講義要綱が示すように、国際法学者としての大平教授のアプローチは法的な色彩が強いところに特色があったといえよう。

つぎに、昭和三九年、細谷教授による第一回目の学部専門科目（通年）の講義要綱をひもとくと、以下の項目が示されている。

### 1 学問としての国際関係論

- a、学問の歴史
- b、対象と方法
- c、統一概念と分析レベル
- d、リアリズムとアイディアリズム

国際関係論

2 国際システム

a、歴史的类型

b、抽象的モデル

c、国際システムと国内システム

3 行動主体としての国家

a、行動目標とナショナル・インタレスト

b、ナショナルリズム

c、帝国主義

d、政策の手段—外交、宣伝、戦争

4 対外政策の決定過程

a、政策決定者

b、価値、態度、イメージ

c、政策決定の組織

d、世論とプレッシャー・グループ

5 外交政策の比較研究

a、比較の基準

b、日本

- c、アメリカ
  - d、ソビエト
  - e、その他
- 6 戦争の防止

- a、紛争、危機、戦争
- b、統御の技術と装置
- c、軍備管理
- d、協力と統合

この講義要綱が示すように、細谷教授の国際関係論へのアプローチは、国際関係論のいわば哲学的論争の原点ともいべき「リアリズム対アイディアリズム」論争から出発して、国際政治構造のシステム分析、行動主体としての国家の諸属性、行動主体の意思決定を精緻に分析するための対外政策決定過程論、日米ソなどの外交政策の比較、さらに進んで国際紛争とその制御、軍備管理、そして最後に国際社会における協力と統合の可能性を考察する仕組みとなっている。

以上の講義要綱をみてもまず印象的なことは、すでに昭和三九年の時点において、国際関係論の最先端をゆくアメリカの研究動向、とりわけその行動科学的なアプローチが広範に取りいれられている点である。しかもその全体が、すでに二〇年近く経過した現在においても全く時代遅れの感をいだかせない点において一層印象的である。当時、日本の大学で講義されていた国際関係論の多くが、法的・制度論的なもの、ナショナルリズムの歴史な

どといったもの、あるいは国際政治・外交史の概説の類であったということからすれば、細谷教授のそれは日本の国際関係論教育の歴史においても特に記憶されてよいといえるのではないか。たとえば、講義要綱にある分析レベル、抽象的モデル、国際システム、政策決定者の価値、態度、イメージなどといった用語なり概念は受講する学生の多くにとっては始めて耳にするものであったに違いない。また恐らく、国際関係論を講義する教師にとっても、アメリカ留学を終えた一部の人達以外には、なじみのうすいものであったに違いない。細谷教授による開講をもって、その隣接領域たる国際法、外交史から、アプローチ、対象において独自の国際関係論が本学に定着したといえるであろう。

以上、本学における国際関係論の揺籃期の一端に光をあてたわけであるが、細谷教授はといえば外交史の講義（西洋外交史と日本外交史）をも担当、国際関係論はその後ほぼ隔年のペースで進められてゆくことになる。このことが示唆するように、細谷教授は独自の教育・研究領域としての国際関係論の樹立に努力される一方で、その学風はといえば、史的アプローチと行動科学的国際関係論アプローチとの相互補完性を目指したところに第一の特色があるといえよう。教授の処女出版は『シベリア出兵の史的研究』（昭和三〇年）であるが、同書は昭和五一年、新泉社の「叢書名著の復興」第一七巻として復刊されている。その折、解説を担当した和田春樹（東京大学）は、「著者の力をこめたこの処女作は、外交文書を駆使した外交史研究の一つの典型として、二〇年前の発表当時、読者の知的興奮をかき立てた」と述べている。爾来、細谷教授は日ソ関係史、日米関係史、さらには戦前および戦後における日本の対外政策決定についてのモデル論などの研究をつぎつぎに発表されてゆくが、そこには、第一次資料を重視した実証研究へのあくなき追求姿勢とともに、国際政治・外交の動態を政策決定過程

の観点から切り込むという視座が一貫して流れている。いいかえれば、史的分析と理論的枠組とが、対立するもの、あるいは全く別個のものとしてではなく、政策決定過程論という臨界領域において相互補完的に機能しているのである。このような臨界領域的視角は、日本においても、また欧米の学界においても例外的なことであり、ここに細谷史学の第一の特色があるといえるであらう。

このような細谷史学——あるいは教授の幅広い学問的関心を考えあわせれば細谷国際学と表現してもよいであらうが——は、国の内外における活発な学界活動にも反映されている。国際的には、アメリカ国際政治学会（ISA）副会長（一九七五～七六年）を務められた。国際関係論はその学問的性格からしても、国際的な研究水準、国際的な交流がいわば常態となるべきものである。残念ながら、日本の場合、細谷教授など若干の例を除いては、いまだそれにはほど遠いといわねばならないが、本学の国際関係論がその拠点となるべく努力することこそが、第二世代の研究者の責務であらう。